

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,014,628	△7.2	67,102	1.6	98,706	1.4	70,852	19.1
28年3月期第3四半期	1,093,030	△0.8	66,020	△26.8	97,390	△15.1	59,504	△19.6

(注)四半期包括利益 29年3月期第3四半期 66,794百万円 (△58.2%) 28年3月期第3四半期 159,836百万円 (△43.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	192.88	192.88
28年3月期第3四半期	162.20	162.20

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,092,949	2,400,558	2,315,061	74.8
28年3月期	3,095,049	2,373,762	2,284,264	73.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
29年3月期	—	50.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,410,000	△4.7	95,000	2.5	130,000	△10.7	90,000	△17.5	245.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成29年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)【添付資料】9ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	377,618,580 株	28年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	9,904,600 株	28年3月期	10,761,503 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	367,333,543 株	28年3月期3Q	366,859,651 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
会計方針の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括利益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）における国内経済は、輸出の改善や民間企業設備投資の増加が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の増加を主因に伸びた一方、欧州経済は低調に推移しました。また、中国経済は、自動車や住宅の販売は増加したものの、成長率は引き続き鈍化傾向となりました。当第3四半期連結累計期間の為替レートは、11月の米国大統領選後は急激な円安方向に転じたものの、前第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に比べ円高となりました。

当社の主要市場においては、自動車市場は中国や欧州での販売増加を背景に堅調に推移しました。情報通信市場では、スマートフォンの出荷台数の伸び率の鈍化は継続しているものの、小型高機能部品の需要は増加しました。一方、太陽電池市場では世界的に製品価格の下落が進み、国内では固定買取価格の引き下げの影響により需要が減少しました。

<連結業績>

当第3四半期連結累計期間は、円高の影響を主因として、売上高は前第3四半期連結累計期間を784億2百万円（7.2%）下回る1兆146億28百万円となりました。

一方、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ10億82百万円（1.6%）増加の671億2百万円、税引前四半期純利益は同13億16百万円（1.4%）増加の987億6百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同113億48百万円（19.1%）増加の708億52百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ15円（12.3%）円高の107円、対ユーロは同16円（11.9%）円高の118円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ約900億円、税引前四半期純利益は約230億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2
営業利益	66,020	6.0	67,102	6.6	1,082	1.6
税引前四半期純利益	97,390	8.9	98,706	9.7	1,316	1.4
当社株主に帰属する四半期純利益	59,504	5.4	70,852	7.0	11,348	19.1
米ドル平均為替レート (円)	122	—	107	—	△15	△12.3
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	118	—	△16	△11.9

為替変動による影響額 (前第3四半期連結累計期間比)	対 売上高	約 △900億円
	対 税引前四半期純利益	約 △230億円

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

自動車用部品や半導体製造装置用部品の売上は増加したものの、インダクタコア等のスマートフォン向け部品の在庫調整により、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ微増となりました。事業利益は、円高の影響に加え、研究開発費等の増加により減少しました。

② 半導体部品関連事業

光通信をはじめとするセラミックパッケージの売上は大幅に増加したものの、通信インフラ用のプリント配線板の需要低迷により、当事業セグメントの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ微増となりました。事業利益は、前第3四半期連結累計期間に資産の売却益約120億円が計上されていたことに加え、円高の影響や有機材料事業の減益により減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高が、販売価格の下落や需要減により減少した結果、当事業セグメントの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、機械工具事業が円高の影響により減益となったことを主因に減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

小型コンデンサや水晶部品等の需要は伸びたものの、販売価格の下落や円高の影響により、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、減収の影響はあったものの、前第3四半期連結累計期間にディスプレイ事業における営業権の減損損失等約180億円を計上していたことにより増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

製品戦略に基づき、海外市場向けローエンド端末の生産比率を下げ、高耐久等の特長ある端末に特化したことにより、販売台数が減少した結果、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。一方、事業利益は、当第2四半期連結累計期間までは事業損失でしたが、当第3四半期連結会計期間においては、これらの製品戦略及び構造改革の効果により黒字転換しました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の積極的な拡販により機器の販売台数は堅調に推移したものの、円高の影響により、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。一方、事業利益は、新製品投入及び生産性改善等の原価低減効果により、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	70,342	6.4	71,027	7.0	685	1.0
半導体部品関連事業	180,125	16.5	181,309	17.8	1,184	0.7
ファインセラミック応用品関連事業	177,763	16.3	159,166	15.7	△18,597	△10.5
電子デバイス関連事業	219,780	20.1	209,799	20.7	△9,981	△4.5
部品事業計	648,010	59.3	621,301	61.2	△26,709	△4.1
通信機器関連事業	124,178	11.4	99,018	9.8	△25,160	△20.3
情報機器関連事業	245,375	22.4	227,750	22.4	△17,625	△7.2
機器事業計	369,553	33.8	326,768	32.2	△42,785	△11.6
その他の事業	106,855	9.8	96,446	9.5	△10,409	△9.7
調整及び消去	△31,388	△2.9	△29,887	△2.9	1,501	—
売上高計	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,860	16.9	9,678	13.6	△2,182	△18.4
半導体部品関連事業	37,435	20.8	19,389	10.7	△18,046	△48.2
ファインセラミック応用品関連事業	12,498	7.0	9,258	5.8	△3,240	△25.9
電子デバイス関連事業	3,784	1.7	21,376	10.2	17,592	464.9
部品事業計	65,577	10.1	59,701	9.6	△5,876	△9.0
通信機器関連事業	△3,945	—	△4,246	—	△301	—
情報機器関連事業	17,484	7.1	20,041	8.8	2,557	14.6
機器事業計	13,539	3.7	15,795	4.8	2,256	16.7
その他の事業	△1,988	—	△2,708	—	△720	—
事業利益計	77,128	7.1	72,788	7.2	△4,340	△5.6
本社部門損益及び持分法投資損益	20,250	—	26,995	—	6,745	33.3
調整及び消去	12	—	△1,077	—	△1,089	—
税引前四半期純利益	97,390	8.9	98,706	9.7	1,316	1.4

(注) 平成28年3月期まで「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、平成29年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、当組み替えにより、前第3四半期連結累計期間の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。

＜地域別連結売上高の状況＞

- ① 日本向け売上高
通信機器関連事業の売上の減少を主因に、日本向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ② アジア向け売上高
半導体部品関連事業及びファインセラミック部品関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、アジア向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ③ 米国向け売上高
円高の影響及びソーラーエネルギー事業の売上が減少したことを主因に、米国向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ④ 欧州向け売上高
情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ⑤ その他の地域向け売上高
情報機器関連事業及び半導体部品関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、その他の地域向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	432,440	39.6	417,735	41.2	△14,705	△3.4
アジア	237,453	21.7	223,516	22.0	△13,937	△5.9
米国	191,704	17.5	169,137	16.7	△22,567	△11.8
欧州	185,550	17.0	163,275	16.1	△22,275	△12.0
その他の地域	45,883	4.2	40,965	4.0	△4,918	△10.7
売上高計	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、当期首残高の3,740億20百万円に比べ、432億94百万円減少し、3,307億26百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の1,156億94百万円に比べ204億80百万円減少し、952億14百万円となりました。これは主に受取債権及びたな卸資産に関するキャッシュ・フローへの調整が、四半期純利益の増加を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の657億63百万円に比べ329億69百万円増加し、987億32百万円となりました。有価証券の売却及び償還による収入は増加しましたが、有形固定資産の売却収入が減少したこと、及び、定期預金の預入が解約を上回ったことを主因として、投資活動によるキャッシュ・アウトは増加しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の476億44百万円に比べ8億54百万円減少し、467億90百万円となりました。これは主に期末の配当金支払額の減少によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,694	95,214	△20,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,763	△98,732	△32,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,644	△46,790	854
現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,185	7,014	9,199
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	102	△43,294	△43,396
現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020	22,657
現金及び現金等価物の四半期末残高	351,465	330,726	△20,739

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想については、足元の事業環境を踏まえ、下表のとおり修正しています。ソーラーエネルギー事業においては北米市場の事業環境の変化及び国内での需要低迷の影響、電子デバイス関連事業については産業機器用プリントヘッドの在庫調整等の影響が予想されます。また、情報機器関連事業の新製品投入が計画より延伸したこともあり、これらを主因に、通期の売上高は前回予想を下回る見通しです。これに伴い、営業利益も修正しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の実績に鑑み、税引前当期純利益については前回予想を据え置きますが、当社株主に帰属する当期純利益は上方修正しています。事業セグメント別の予想についても、次頁に記載のとおり修正しています。

当社は、引き続き売上拡大及び徹底した原価低減に努め、通期業績予想の達成を目指します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成28年10月31日公表)		今回 (平成29年1月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,479,627	100.0	1,520,000	100.0	1,410,000	100.0	△4.7
営業利益	92,656	6.3	110,000	7.2	95,000	6.7	2.5
税引前当期純利益	145,583	9.8	130,000	8.6	130,000	9.2	△10.7
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4	85,000	5.6	90,000	6.4	△17.5
米ドル平均為替レート (円)	120	—	104	—	108	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	133	—	115	—	119	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成28年10月31日公表)		今回 (平成29年1月31日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	95,092	6.4	101,000	6.7	96,000	6.8	1.0
半導体部品関連事業	236,265	16.0	237,000	15.6	240,000	17.0	1.6
ファインセラミック応用品関連事業	247,516	16.7	263,000	17.3	224,000	15.9	△9.5
電子デバイス関連事業	290,902	19.7	304,000	20.0	286,000	20.3	△1.7
部品事業計	869,775	58.8	905,000	59.6	846,000	60.0	△2.7
通信機器関連事業	170,983	11.6	152,000	10.0	142,000	10.1	△17.0
情報機器関連事業	336,308	22.7	344,000	22.6	325,000	23.0	△3.4
機器事業計	507,291	34.3	496,000	32.6	467,000	33.1	△7.9
その他の事業	146,897	9.9	154,000	10.1	136,000	9.7	△7.4
調整及び消去	△44,336	△3.0	△35,000	△2.3	△39,000	△2.8	—
売上高計	1,479,627	100.0	1,520,000	100.0	1,410,000	100.0	△4.7

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成28年10月31日公表)		今回 (平成29年1月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	15,745	16.6	15,000	14.9	13,500	14.1	△14.3
半導体部品関連事業	42,232	17.9	26,000	11.0	25,200	10.5	△40.3
ファインセラミック応用品関連事業	16,386	6.6	20,000	7.6	14,100	6.3	△14.0
電子デバイス関連事業	10,974	3.8	38,000	12.5	29,000	10.1	164.3
部品事業計	85,337	9.8	99,000	10.9	81,800	9.7	△4.1
通信機器関連事業	△4,558	—	4,200	2.8	1,000	0.7	—
情報機器関連事業	27,106	8.1	23,000	6.7	26,100	8.0	△3.7
機器事業計	22,548	4.4	27,200	5.5	27,100	5.8	20.2
その他の事業	△1,722	—	△6,000	—	△2,700	—	—
事業利益計	106,163	7.2	120,200	7.9	106,200	7.5	0.0
本社部門損益等	39,420	—	9,800	—	23,800	—	△39.6
税引前当期純利益	145,583	9.8	130,000	8.6	130,000	9.2	△10.7

(注) 平成28年3月期まで「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、平成29年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、平成28年3月期実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、当組み替えにより、平成28年3月期実績の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

<新規に適用された会計基準>

平成28年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準については、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	374,020		330,726		△43,294
一年以内償還予定負債証券	101,566		81,867		△19,699
その他短期投資	213,613		240,702		27,089
受取手形	22,832		27,265		4,433
売掛金	266,462		272,583		6,121
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,278		△6,129		△851
たな卸資産	327,875		356,547		28,672
その他流動資産	133,671		120,815		△12,856
流動資産合計	1,434,761	46.4	1,424,376	46.1	△10,385
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,131,403		1,124,154		△7,249
その他長期投資	20,130		23,364		3,234
投資及び長期貸付金合計	1,151,533	37.2	1,147,518	37.1	△4,015
有形固定資産					
土地	59,914		60,094		180
建物	344,087		347,626		3,539
機械器具	841,895		857,789		15,894
建設仮勘定	18,314		15,912		△2,402
減価償却累計額	△999,723		△1,012,337		△12,614
有形固定資産合計	264,487	8.5	269,084	8.7	4,597
営業権	102,599	3.3	116,583	3.8	13,984
無形固定資産	59,106	1.9	56,126	1.8	△2,980
その他資産	82,563	2.7	79,262	2.5	△3,301
固定資産合計	1,660,288	53.6	1,668,573	53.9	8,285
資産合計	3,095,049	100.0	3,092,949	100.0	△2,100

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	5,119		207		△4,912
一年以内返済予定長期債務	9,516		8,507		△1,009
支払手形及び買掛金	115,644		122,843		7,199
設備支払手形及び未払金	82,758		56,108		△26,650
未払賃金及び賞与	59,959		51,302		△8,657
未払法人税等	22,847		11,507		△11,340
未払費用	43,525		49,982		6,457
その他流動負債	28,464		50,805		22,341
流動負債合計	367,832	11.9	351,261	11.4	△16,571
固定負債					
長期債務	18,115		16,656		△1,459
未払退職給付及び年金費用	46,101		43,488		△2,613
繰延税金負債	271,220		261,921		△9,299
その他固定負債	18,019		19,065		1,046
固定負債合計	353,455	11.4	341,130	11.0	△12,325
負債合計	721,287	23.3	692,391	22.4	△28,896
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,844		165,210		2,366
利益剰余金	1,571,002		1,605,125		34,123
累積その他の包括利益	469,803		461,322		△8,481
自己株式	△35,088		△32,299		2,789
株主資本合計	2,284,264	73.8	2,315,061	74.8	30,797
非支配持分	89,498	2.9	85,497	2.8	△4,001
純資産合計	2,373,762	76.7	2,400,558	77.6	26,796
負債及び純資産合計	3,095,049	100.0	3,092,949	100.0	△2,100

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間 平成28年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	517,190	507,718	△9,472
未実現デリバティブ評価損益	△488	△634	△146
年金調整額	△42,648	△43,178	△530
為替換算調整勘定	△4,251	△2,584	1,667
合計	469,803	461,322	△8,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,093,030	100.0	1,014,628	100.0	△78,402	△7.2
売上原価	803,743	73.5	751,398	74.1	△52,345	△6.5
売上総利益	289,287	26.5	263,230	25.9	△26,057	△9.0
販売費及び一般管理費	209,124	19.2	196,128	19.3	△12,996	△6.2
営業権の減損	14,143	1.3	—	—	△14,143	—
営業利益	66,020	6.0	67,102	6.6	1,082	1.6
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	27,260	2.5	30,904	3.0	3,644	13.4
支払利息	△1,098	△0.1	△566	△0.1	532	—
為替換算差損益	3,343	0.3	553	0.1	△2,790	△83.5
有価証券売却損益	277	0.0	103	0.0	△174	△62.8
その他—純額	1,588	0.2	610	0.1	△978	△61.6
その他収益・費用計	31,370	2.9	31,604	3.1	234	0.7
税引前四半期純利益	97,390	8.9	98,706	9.7	1,316	1.4
法人税等	34,362	3.1	24,235	2.4	△10,127	△29.5
四半期純利益	63,028	5.8	74,471	7.3	11,443	18.2
非支配持分帰属損益	△3,524	△0.4	△3,619	△0.3	△95	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	59,504	5.4	70,852	7.0	11,348	19.1
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	162円20銭		192円88銭			
— 希薄化後	162円20銭		192円88銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,860千株		367,334千株			
— 希薄化後	366,860千株		367,334千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益	百万円 63,028	百万円 74,471	百万円 11,443
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	102,450	△9,529	△111,979
未実現デリバティブ評価損益	△86	△207	△121
年金調整額	△1,007	△597	410
為替換算調整勘定	△4,549	2,656	7,205
その他の包括損益計	96,808	△7,677	△104,485
四半期包括利益	159,836	66,794	△93,042
非支配持分帰属包括損益	△3,677	△4,351	△674
当社株主に帰属する四半期包括利益	156,159	62,443	△93,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。